

事務事業名		農地中間管理機構集積支援事業				☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	015 豊かな市民生活を実現する産業の振興				事業期間	
	施策名	210 産地化をめざした農林業の振興					
	基本事業名	011 農業経営の安定化				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成22 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		農地中間管理事業の推進に関する法律				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 06 01 01 13	
所属	部課名	農業委員会事務局				総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	
	課長名	近江 学					
	係名	庶務係	電話	27-3111			
	担当者	羽根川 恵一	内線	357			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 岩手県農地中間管理事業を円滑に促進するため支援する事業 (農地中間管理事業は、農業の生産性を上げるため、担い手に農地を集積・集約し、農用地の利用の効率化を図る事業である。その事業の中で市町村が農地利用配分計画を策定するが、農業委員会の意見聴取が基本となる。その業務を円滑に進めるためには農地の情報を的確に把握する必要がある。) 主な業務 ①農地法に基づく農地利用状況調査、農用地意向調査及び指導の実施 ②農地の有効利用促進のための指導力向上を図る各種研修会への出席 主な支出 ①農地利用状況調査用臨時職員賃金 ②農地の有効活用のための研修会出席旅費・費用弁償							

(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動) ・補助金(10/10)を利用し、農地利用状況調査・意向調査を行い、農地基本台帳を整備した。 ・農業委員の質の向上のための研修会に参加した。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 事業の補助額が4月に総額で3割削減されたことにより、農地利用状況調査は従来どおりとするが、農地有効活用のための研修会経費が6割削減となった。		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 農地利用状況等調査</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 研修出席者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 農地利用状況等調査	件	イ 研修出席者数	人	ウ	
名称	単位									
ア 農地利用状況等調査	件									
イ 研修出席者数	人									
ウ										
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
農業者・農地所有者		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 農地所有者(選挙人名簿登載者)</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 農地所有者(選挙人名簿登載者)	世帯	キ		ク	
名称	単位									
カ 農地所有者(選挙人名簿登載者)	世帯									
キ										
ク										
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
農地中間管理事業を促進することで、担い手に農地を集積する。		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 農業者への有効な農地活用指導件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>シ 遊休農地解消面積</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 農業者への有効な農地活用指導件数	件	シ 遊休農地解消面積	ha	ス	
名称	単位									
サ 農業者への有効な農地活用指導件数	件									
シ 遊休農地解消面積	ha									
ス										
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)										
農地の効率的な利用や経営の安定が図られ、農産物が安定して高く売れる。										

(2) 総事業費・指標等の推移										
				年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)
				単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円	1,264	941	1,410	3,070	3,800	4,177
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	1	1	2	1	161	203
			事業費計 (A)	千 円	1,265	942	1,412	3,071	3,961	4,380
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	4	4	4	4	
		延べ業務時間	時 間	500	1,150	1,300	1,250	1,600	1,600	
		人件費計 (B)	千 円	2,000	4,600	5,200	5,000	6,400	6,400	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	3,265	5,542	6,612	8,071	10,361	10,780	
⑤活動指標			ア	件	7,287	10,439	23,000	21,138	24,741	24,000
			イ	人	-	-	85	109	82	67
			ウ							
⑥対象指標			カ	世帯	1,594	1,472	1,412	1,295	1,010	1,010
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	件	2	3	6	3	1	5
			シ	ha	0.3	0.6	0.68	0.71	0.46	2
			ス							

事務事業ID	1423	事務事業名	農地中間管理機構集積支援事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
平成25年国の政策見直しに伴い、耕作地の集約によって担い手の生産性を向上させる「農地中間管理機構」が各県段階で発足された。岩手県農地中間管理機構は、円滑な農地集約のために岩手県機構集積事業補助金を創設したが、その補助金を活用して実施する。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
平成22年度には、平成21年度の農地法改正により増大した業務を支援するため農地制度実施円滑化事業という名称であった。しかし、平成26年度に国の政策変更により、農地中間管理機構の業務に組替えされた。平成25年度からは、当初農地利用状況調査のみ実施していたが、農地の有効活用促進のために指導力向上を図る研修も追加実施している。平成26年には、利用状況調査に農用地意向調査が加えられた。 平成28年度には事業に係る補助金額が年度途中3割削減された。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
意向調査は法定事務となっているが、毎年実施する必要はないという声が多い。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映	支援先である、農地中間管理機構は、国の農業の生産性を高め、競争力を高めるため担い手への農地の集積・集約化を目的としているため結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映	農地中間管理機構から市町村が業務を委託されているが、農地データは農業委員会のみが管理し、補助執行などをする予定である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映	農地中間管理事業を促進する、類似した法律もないため、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映	意向調査に早期着手することにより、委員の指導期間を増やし、農地利用の円滑化につなげる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映	遊休農地の増加につながる。また、ますます担い手の確保が難しくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映	法律が制定され、類似事業は整理されたため、類似事業はない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映	事業費は、臨時職員賃金等国から全額補填されている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映	この事業については、現地調査は農業委員が行っており、一割程度指導にあててパトロールに同行している。農業委員は月額報酬(定額)の中で実施しており、また、事務局の指導は農業委員交代があるため欠かせないため、これ以上の削減は望めない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映	主な事業内容が、農地利用状況調査、農地台帳の整備等のため、受益者負担を設定することができない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																															
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	・農地中間管理事業で求められる農地利用状況調査・農用地意向調査は全て実施した。 ・農地の有効活用のための研修会に出席し、農業者からの相談も増えている。 ・震災復旧関連の吉浜地区以外の利用集積には至らなかった。																				
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																															
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☐ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) ・農地利用状況調査・農用地意向調査について、開始時期を早めることで、委員の指導に要する期間を確保し、農地利用の集積につなげる。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上		●																														
	維持			×																													
	低下		×	×																													
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																																	
・農地中間管理事業の制度への理解を深める必要があるが、中央の研修会への旅費が制限されたことから、自主研修を多く持つ。 ・他の農業委員活動との調整を早期に行い、利用状況調査・意向調査の早期実施に努める。																																	

4 事務事業の2次評価結果	(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)
2次評価者	農業委員会事務局長 近江 学

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																																
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																																
(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由																															
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	調査が迅速に行われるよう農業委員の資質の向上を図るとともに、新たに追加された農用地意向調査について、より完成度を高めるための対策を講じる必要がある。																			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																														
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																														
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																														
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																														
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)	(5) 改革・改善による期待成果																															
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☐ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 調査が迅速に行われるよう農業委員に対する研修を積極的に行っていく。併せて、意向調査については、調査結果の回収率を上げるため、返信用封筒を同封するなどの対応を図っていく。	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																												
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																
		コスト																														
		削減	維持	増加																												
成果	向上		●																													
	維持			×																												
	低下		×	×																												

5 no ug
(1) 行政経営推進会議等での指摘事項